

区市町村教育委員会教育長 殿
各 出 張 所 長 殿
多 摩 教 育 事 務 所 長 殿

東京都教育委員会教育長

浜 佳 葉 子

(公 印 省 略)

令和6年度（令和7年4月1日異動）公立小中学校教員公募について（通知）

このことについて、下記のとおり実施いたしますので、各学校への周知及び応募者の取りまとめ方、よろしくお願ひします。

記

1 目 的

東京都教育委員会は、東京都立学校教員の定期異動実施要綱（以下「定期異動実施要綱」という。）に基づき、公立小中学校を取り巻く環境の変化や都民の多様な期待に的確に応え、特色ある学校づくりを推進するため、人材を効率的に広く求め、人材の活用を図ること、教員の能力、適性等を最大限に生かし区市町村教育委員会の人事構想をより反映することを目的として、「公立小中学校教員公募」を実施する。

2 実施する公募の種類

- (1) 島しょ地区公立小中学校教員公募
- (2) 西多摩地区公立小中学校教員公募
- (3) 区部・市部公立小中学校教員公募

3 募集できる公募の枠と職層について

- (1) 「島しょ地区公立小中学校教員公募」及び「西多摩地区公立小中学校教員公募」

- ・「4 応募の要件」を満たした主幹教諭（ただし、主幹教諭（栄養）を除く。以下本通知において同じ。）、主任教諭、主任養護教諭、教諭又は養護教諭が申し込むことができる。
- ・異なる3つ以上の地域の経験がない者も申し込むことができる。ただし、「東京都立学校教員の定期異動実施要項」第5の1（1）イの記載にある通り、5校を経験するまでに、異なる3つの地域を経験するものとし、島しょ地区については、現任教実勤務年数3年未満の者も申し込むことができるものとする。
- ・応募者は、申し込む地区や島については、第1希望から第3希望まで申し込むことができる。
- ・島しょ地区及び西多摩地区は、以下の空欄の枠のうち、来年度、確実に配置できる枠において応募者を募る。

	小学校 全科等	小学校 英語専科	小学校 理科推進	義務教育 学校	中学校 (各教科等)	特別支援学 級・教室等	自立支援 施設	区立特別 支援学校	健康学園	CS
教諭	※1				※1					※1
養護教諭										
主任教諭	※1				※1					※1
主任養護教諭										
主幹教諭										

※1 養護教諭及び主任養護教諭を募集する場合は、小全枠・中学校（各教科等）枠・CS枠に含める。

(2) 区部・市部公立小中学校教員公募

- ・「4 応募の要件」を満たした主幹教諭、主任教諭又は主任養護教諭が申し込むことができる。ただし、教諭は各区市が実施する募集枠には申し込むことができる。
- ・応募者は一つの地区の公募のみ応募することができる。
- ・区部・市部地区は、以下の空欄の枠のうち、来年度、確実に配置できる枠において応募者を募る。

	小学校 全科等	小学校 英語専科	小学校 理科推進	義務教育 学校	中学校 (各教科等)	特別支援学 級・教室等	自立支援 施設	区立特別 支援学校	健康学園	CS
教諭 養護教諭										※1 ※2
主任教諭 主任養護教諭	※2				※2					※1 ※2
主幹教諭										

※1 初任初異動者はCS枠に申込みできない。

※2 養護教諭及び主任養護教諭を募集する場合は、小全枠・中学校（各教科等）枠・CS枠に含める。

4 応募の要件

- 令和7年3月31日時点で、都内公立学校に勤務する教員で、島しょ地区公立小中学校教員公募を除き、現任校実勤務年数が3年以上の者を対象とする（主幹教諭については、主幹教諭としての現任校実勤務年数が3年以上の者を対象とする。ただし、令和4年度及び令和5年度4級職選考合格者は、主任教諭としての実勤務年数を合算することができる。）。
- 対象地区の教育施策、対象学校の特色ある学校づくりを理解し、高い関心や意欲のある者を対象とする。
- 公立学校教員を対象とした他の公募（都立学校の公募も含む）に重複して応募することはできない。
- 定期異動実施要綱の「第5 異動の方法 1 異動地域の指定・ステージ制の活用」に照らし、異なる三つの地域を経験していない者又は二つのステージを経験していない者は、経験のある地域に含まれる地区に応募することはできない。
- 公募に応募できない者
 - 教育管理職、教育管理職候補者及び令和6年度教育管理職選考受験者
 - 令和6年度4級職選考受験者（現在主幹教諭で、指導教諭を受験する者を含む。）
 - 令和6年10月1日現在、休職中又は育児休業中の者
 - 令和6年度に在外教育施設派遣期間中の者、東京都との人事交流協定書により国立大学法人の附属学校等に勤務する者
 - 令和7年度から、降任を予定している者
 - 令和7年度に育児休業を予定している者（育児休業取得時期及び期間による。）
- 令和6年度主任教諭選考受験者は主任教諭として応募することはできない。
- 所属長及び所属する教育委員会の推薦を得られた者を対象とする。ただし、必異動対象教員（現任校で、実勤務年数6年以上の者）については、推薦がなくても応募できる（応募用紙の提出先は所属長とする。）。
- 区部・市部公立小中学校教員公募の小学校英語専科教員枠については、現在、区市町村立小学校に勤務し、小学校教諭普通免許状に加えて令和6年10月1日時点で既に英語の中学校又は高等学校教諭普通免許状を所有している者で、英語専科としての指導力・経験・実績がある者とする。
- 区部・市部公立小中学校教員公募の小学校理科推進教員枠については、現在、区市町村立小学校に勤務し、理科教育推進教員や小学校全科（理科コース）の採用者など、理科教育の専門性に長け、指導力・経験・実績がある者とする。
- 区部・市部公立小中学校教員公募の義務教育学校枠については、現在、区市町村立小・中学校に勤務し、令和6年10月1日時点で小学校教諭普通免許状と中学校教諭普通免許状の両方を所有し、前期課程及び後期課程両方の指導が可能な専門性を有する者とする。
- コミュニティ・スクール教員枠については、新規採用後1回目の異動に該当する者は応募の対象とならない。また、令和2年度以降に新採特例過員となった者も同様の扱いとする。

- (12) 都立学校に勤務する教員は、島しょ地区公立小中学校教員公募、西多摩地区公立小中学校教員公募に応募することができる（ただし、島しょ地区公立小中学校教員公募に申し込むことができる都立学校に勤務する教員は、現任校の実勤務年数が3年以上の者に限る。）。区部・市部公立小中学校教員公募には、特別支援学級・教室等枠、自立支援施設枠、区立特別支援学校枠、健康学園枠とコミュニティ・スクール教員枠に応募することができる。
- なお、都立学校に勤務する主幹教諭は、千代田区立九段中等教育学校にのみ応募することができる。

5 募集の方法等

- (1) 公募を実施する教育委員会における募集人数等については以下のとおりとする。
- ア 主任教諭、主任養護教諭、教諭、及び養護教諭について
外転者及び退職者の数まで募集できる。
- イ 主幹教諭について
令和6年度主幹教諭推薦上限数算出表に基づき、令和7年4月1日の時点で、地区教育委員会の主幹教諭の配置基準数を超えない数まで募集できる。
- (2) 区市町村教育委員会（各出張所を含む。）は、「（様式1）令和6年度 公立小中学校教員公募の実施」（公募を実施する教育委員会は募集要項等を掲載するホームページのURLも記載）を東京都教育庁人事部職員課担当宛てに提出し、実施の有無を示す。
- (3) 公募を実施する教育委員会は、「（別紙1）令和6年度（令和7年4月1日異動）公立小中学校教員公募の実施の詳細について」を参照して、募集人数・教科、選考方法等を決定し、募集要項を提出する。
- (4) 公募を実施する教育委員会は、東京都教育委員会のホームページに掲載する「（様式2）教員公募の募集人数・教科、選考方法」を東京都教育庁人事部職員課担当宛てに提出する。
- (5) 公募を実施する教育委員会は、所属長に所属職員からの申し出に基づき、希望者へ「令和6年度（令和7年4月1日異動）公立小中学校教員公募の実施について（教員用）」と「公立小中学校教員公募応募用紙」（以下「応募用紙」という。）を配布させ、「応募用紙」を作成させる。その後、所属長に提出させる。区市町村教育委員会（各出張所を含む。）は、「応募用紙」を取りまとめ、「応募用紙」の正本（電子データ）と「（様式4）公立小中学校教員公募応募者一覧表」を東京都教育庁人事部職員課担当宛てに提出する。
- (6) 公募を実施する教育委員会は、自地区のホームページに令和6年10月1日（火）午前10時以降、公募の募集に関する内容及び選考方法等を掲載する。
- (7) 公募を実施する教育委員会は、応募者の所属する教育委員会に選考日程・選考方法・必要書類（校長推薦、学習指導案、論文等は公募を実施する教育委員会に一任）等について通知する。応募者の所属する教育委員会は、所属校の校長を通して、本人まで通知する。
- (8) 公募を実施した教育委員会は、選考の結果を「（様式3）公立小中学校教員公募応募者一覧表」及び「（様式4）教員公募結果集計表」に入力し、東京都教育庁人事部職員課担当宛てに提出する。
- (9) 教員公募に応募した教員が在籍する教育委員会は、当該教員に可否を内報する。公募による異動の決定については、1次内示をもって通知し、本人内示日に内示する。
- (10) 小学校英語専科教員枠については、募集の条件として次の2点のうち、どちらかを満たすものとする
- ア 令和7年度小学校英語専科指導加配に申請する（新規・継続を問わず）22学級以上の学校が地区内にあり、公募において採用した教員を令和7年4月1日から「小学校英語専科」として配置できること。
- イ 令和7年4月1日に17学級以上の小学校が地区内にあり、公募において採用した教員を令和7年4月1日から「小学校英語専科」として配置できること。
- (11) 小学校理科推進教員公募枠については、募集の条件として次の2点の両方を満たすものとする。
- ア 公募において採用した教員を令和7年4月1日から「理科教育推進教員」として配置できること。
- イ 募集人数のうち、理科専科としての採用予定数を事前に周知すること。
- (12) 都立学校の公募（都教委が実施するものを含む。）については、別途通知する。

＜教員公募のスケジュール＞

- 6月10日（月） 「（様式1）令和6年度 公立小中学校教員公募の実施」提出
- 7月12日（金） 東京都教育委員会ホームページ掲載（教員公募について及び教員公募実施地区等）
- 9月27日（金） 「（様式2－①）教員公募の募集人数・教科、選考方法」提出
- 10月 1日（火） 各区市町村教育委員会ホームページ掲載（教員公募の募集人数・教科、選考方法等を含む募集要項等）⇒東京都教育委員会のホームページからはリンクとする。
- 10月10日（木） 「応募用紙（データ）」と「（様式3）公立小中学校教員公募応募者一覧表」提出
選考前日まで 「（様式2－②）教員公募の募集人数・教科、選考方法」提出（様式2－①から修正がある場合のみ）
- 10月21日（月） 人事部は、「応募用紙（データ）」と「（様式3）公立小中学校教員公募応募者一覧表」を公募実施する教育委員会へ送付
- 10月21日（月）～11月28日（木） 各区市町村教育委員会にて選考
- 11月18日（月） 「島しょ地区公立小中学校教員公募」選考結果報告
- 11月下旬～12月上旬 「島しょ地区公立小中学校教員公募」選考結果通知
- 11月29日（金） 「西多摩地区公立小中学校教員公募」及び「区部・市部公立小中学校教員公募」選考結果報告
- 12月中旬 「西多摩地区公立小中学校教員公募」及び「区部・市部公立小中学校教員公募」選考結果通知

※教員公募の流れ等、詳細については「（別紙）令和6年度（令和7年4月1日異動）公立小中学校教員公募の実施の詳細について」に示す。

6 公募説明会

公募説明会は、以下の通り実施する。区市町村教育委員会（各出張所を含む。）は、令和6年7月19日（金）までに「令和6年度 公立小中学校教員公募の実施（様式1）」において参加希望を記載して、東京都教育庁人事部職員課担当宛てに提出する。なお詳細については、別途通知する。

（1）市町村部・西多摩地区公募説明会

日程 令和6年7月29日（月） 予定会場 府中市立府中第一中学校

（2）区部・島しょ地区公募説明会

日程 令和6年7月30日（火） 予定会場 練馬区立大泉東小学校

7 配置等について

- （1） 東京都教育委員会は、候補者の所属長による異動申告書及び区市町村教育委員会の異動計画に基づき「異動対象者」となった場合には、上記の意見具申等を踏まえ配置する。なお、人事異動の手続等については、「定期異動実施要綱」の定めによる。

（2） 島しょ地区公立小中学校への配置

東京都教育委員会は、選考により候補者となった者の中から、適性等を考慮し、下の①から⑨までの各教育委員会が設置した学校に配置する。ただし、教員の欠員状況によっては配置できない場合もある。

- ①大島町教育委員会 ②利島村教育委員会 ③新島村教育委員会 ④神津島村教育委員会
⑤三宅村教育委員会 ⑥御蔵島村教育委員会 ⑦八丈町教育委員会 ⑧青ヶ島村教育委員会
⑨小笠原村教育委員会

※①～④は教育庁大島出張所管内、⑤⑥は同三宅出張所管内、⑦⑧は同八丈出張所管内、⑨は同小笠原出張所管内

(3) 西多摩地区公立小中学校への配置

東京都教育委員会は、選考により候補者となった者の中から、適性等を考慮し、以下の①から④までの各教育委員会が設置した学校に配置する。ただし、教員の欠員状況によっては、配置できない場合もある。

①瑞穂町教育委員会 ②日の出町教育委員会 ③檜原村教育委員会 ④奥多摩町教育委員会

(担当) 東京都教育庁人事部職員課

管理主事 堀江 弘治

管理主事 山崎 大志

電話 03(5320)6795